

## 結 果 の 要 約

### 1 産 業

茨城県の平成17年の15歳以上就業者数1,464,250人を産業小分類<sup>注1</sup>別にみると、「建設業」が130,974人(15歳以上就業者数の8.9%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が98,651人(同6.7%)、「道路貨物運送業」が51,098人(同3.5%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が42,373人(同2.9%)、「食堂,そば・すし店」が40,941人(同2.8%)、「病院」が34,605人(同2.4%)、「金属製品製造業」が28,241人(同1.9%)、「学術・開発研究機関」が27,021人(同1.8%)、「市町村機関」が24,389人(同1.7%)、「各種食料品小売業」が22,695人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>注2</sup>、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の226.9%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が108.6%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が90.8%増、「障害者福祉事業」が53.7%増、「電子応用装置製造業」が50.6%増、「倉庫業」が41.3%増、「療術業」が39.6%増、「再生資源卸売業」が34.3%増、「児童福祉事業」が33.4%増、「調味料製造業」が28.9%増などとなり、産業大分類の「医療,福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「パルプ・紙製造業」の63.2%減で、次いで「機械設計業」が48.1%減、「電子部品・デバイス製造業」が44.1%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が37.4%減、「非預金信用機関」が36.9%減、「酒類製造業」が31.3%減、「その他の機械器具卸売業」が30.2%減、「電気通信業」が27.8%減、「民生用電気機械器具製造業」が27.6%減、「旅行業」が27.5%減などとなり、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 茨城県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,464,250	100.0				
1	建設業	130,974	8.9	11	他に分類されない小売業 2)	21,692	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	98,651	6.7	12	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	21,503	1.5
3	道路貨物運送業	51,098	3.5	13	労働者派遣業	20,365	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	42,373	2.9	14	他に分類されない 事業サービス業 3)	19,927	1.4
5	食堂, そば・すし店	40,941	2.8	15	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	19,374	1.3
6	病院	34,605	2.4	16	発電用・送電用・配電用・ 産業用電気機械器具製造業	18,919	1.3
7	金属製品製造業	28,241	1.9	17	その他の飲食料品小売業 4)	18,104	1.2
8	学術・開発研究機関	27,021	1.8	18	自動車小売業	16,838	1.1
9	市町村機関	24,389	1.7	19	電子部品・デバイス製造業	16,632	1.1
10	各種食料品小売業 1)	22,695	1.5	20	その他の一般機械器具製造業 5)	16,368	1.1

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) 花屋, 中古品小売業など  
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など  
 5) 産業用ロボット製造業, 事務用機械器具製造業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 茨城県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,464,250	1,503,883	-2.6
増 加	1 労働者派遣業	20,365	6,230	226.9
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	19,374	9,288	108.6
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	6,920	3,627	90.8
	4 障害者福祉事業	3,578	2,328	53.7
	5 電子応用装置製造業	2,473	1,642	50.6
	6 倉庫業	4,027	2,849	41.3
	7 療術業	3,696	2,647	39.6
	8 再生資源卸売業	2,677	1,994	34.3
	9 児童福祉事業	12,171	9,122	33.4
	10 調味料製造業	2,202	1,708	28.9
減 少	1 パルプ・紙製造業	849	2,306	-63.2
	2 機械設計業	2,338	4,506	-48.1
	3 電子部品・デバイス製造業	16,632	29,738	-44.1
	4 衣服・その他の繊維製品製造業 3)	7,607	12,161	-37.4
	5 非預金信用機関	1,965	3,115	-36.9
	6 酒類製造業	1,172	1,707	-31.3
	7 その他の機械器具卸売業 4)	7,998	11,462	-30.2
	8 電気通信業	2,848	3,944	-27.8
	9 民生用電気機械器具製造業 5)	4,008	5,536	-27.6
	10 旅行業	1,535	2,116	-27.5

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など  
 4) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など  
 5) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など

## 2 職 業

茨城県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,464,250 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 204,186 人（15 歳以上就業者数の 13.9%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 93,957 人（同 6.4%）、「販売店員」が 78,153 人（同 5.3%）、「会計事務員」が 48,199 人（同 3.3%）、「自動車運転者」が 45,690 人（同 3.1%）、「調理人」が 41,290 人（同 2.8%）、「商品販売外交員」が 33,135 人（同 2.3%）、「一般機械器具組立作業者」が 23,782 人（同 1.6%）、「その他の食料品製造作業者」が 22,682 人（同 1.5%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 22,140 人（同 1.5%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 172.0%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 128.8%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 54.8%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 37.8%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 37.4%増、「とび職」が 34.4%増、「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師」が 34.2%増、「発電員、変電員」が 32.7%増、「保育士」が 30.5%増、「栄養士」が 28.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 65.3%減で、次いで「土木・測量技術者」が 43.9%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 40.3%減、「管理的公務員」が 39.3%減、「建築技術者」が 38.8%減、「ミシン縫製作業者」が 35.9%減、「その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者」が 33.4%減、「プログラマー」が 32.1%減、「その他の窯業・土石製品製造作業者」が 29.5%減、「飲食店主」が 28.8%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 茨城県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,464,250	100.0				
1	一般事務員	204,186	13.9	11	外交員	21,677	1.5
2	農耕・養蚕作業者	93,957	6.4		(商品, 保険, 不動産を除く)		
3	販売店員	78,153	5.3	12	その他の金属加工作業者 2)	20,912	1.4
4	会計事務員	48,199	3.3	13	看護師	20,776	1.4
5	自動車運転者	45,690	3.1	14	清掃員	20,080	1.4
6	調理人	41,290	2.8	15	電気機械器具組立作業者	19,807	1.4
7	商品販売外交員	33,135	2.3	16	会社役員	19,792	1.4
8	一般機械器具組立作業者	23,782	1.6	17	配達員	18,914	1.3
9	その他の食料品製造作業者 1)	22,682	1.5	18	他に分類されない 労務作業者 3)	18,608	1.3
10	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	22,140	1.5	19	土木作業者	17,613	1.2
				20	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	16,433	1.1

- 1) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など  
 2) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など  
 3) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 茨城県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,464,250	1,503,883	-2.6
増 加	1 ホームヘルパー	4,627	1,701	172.0
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	16,433	7,181	128.8
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	4,595	2,968	54.8
	4 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,711	1,242	37.8
	5 陸上荷役・運搬作業者	6,619	4,817	37.4
	6 とび職	3,275	2,437	34.4
	7 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	2,391	1,782	34.2
	8 発電員, 変電員	1,876	1,414	32.7
	9 保育士	8,724	6,683	30.5
	10 栄養士	2,536	1,981	28.0
減 少	1 電子計算機等オペレーター	2,013	5,806	-65.3
	2 土木・測量技術者	6,205	11,068	-43.9
	3 会社・団体等管理的職業従事者	5,878	9,844	-40.3
	4 管理的公務員	1,601	2,638	-39.3
	5 建築技術者	4,504	7,363	-38.8
	6 ミシン縫製作業者	4,682	7,305	-35.9
	7 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者 3)	1,922	2,886	-33.4
	8 プログラマー	1,840	2,708	-32.1
	9 その他の窯業・土石製品製造作業者 4)	2,803	3,978	-29.5
	10 飲食店主	4,111	5,772	-28.8

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。  
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など  
 3) 段ボール製造作業者, 紙検査作業者など  
 4) ガラス細工作業者, 研磨紙製造作業者など